

The background image shows a modern, multi-story building with a light-colored facade and large windows. In the foreground, there is a tall, silver signpost with a blue and yellow logo at the top and the company name 'ファースト住建株' (First Housing Co., Ltd.) written vertically in blue characters. The scene is set outdoors with some greenery and a clear sky.

2023年10月期 第2四半期決算説明資料

ファースト住建株式会社

(東京証券取引所 プライム市場 : 8917)

2023年6月9日

注：当資料に記載された内容は、2023年6月9日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績見通し等の数値はその正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、投資家の皆様ご自身がなされるよう、お願い致します。



(当社の歴史と特徴)

1. 2023年10月期 第2四半期決算概要

2. 事業活動の状況

3. サステナビリティの取組み他

4. 業績見通し

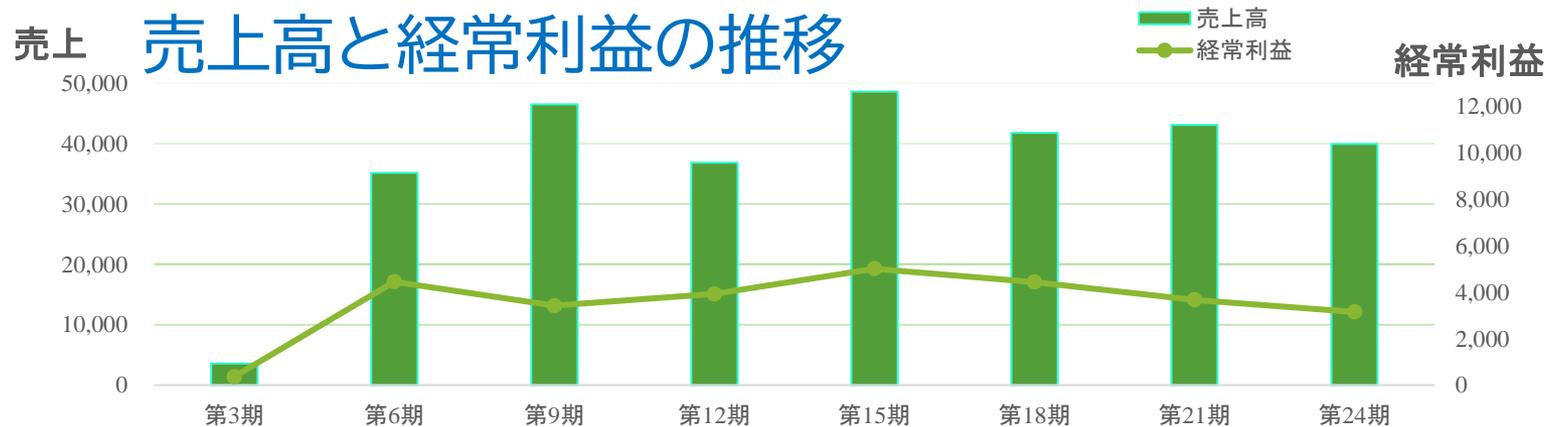
(参考)経営の基本方針



(当社の歴史と特徴)

会社設立以来、近畿圏を中心に低価格で高品質な戸建住宅にこだわって事業を展開してまいりました。

現在では、首都圏、東海、中国、九州にも支店を拡大し、アオイ建設(神奈川県)を子会社化し、競合他社に負けないパワービルダーを目指しております。お客様第一主義を全社で貫き、常にお客様の満足を追求しております。

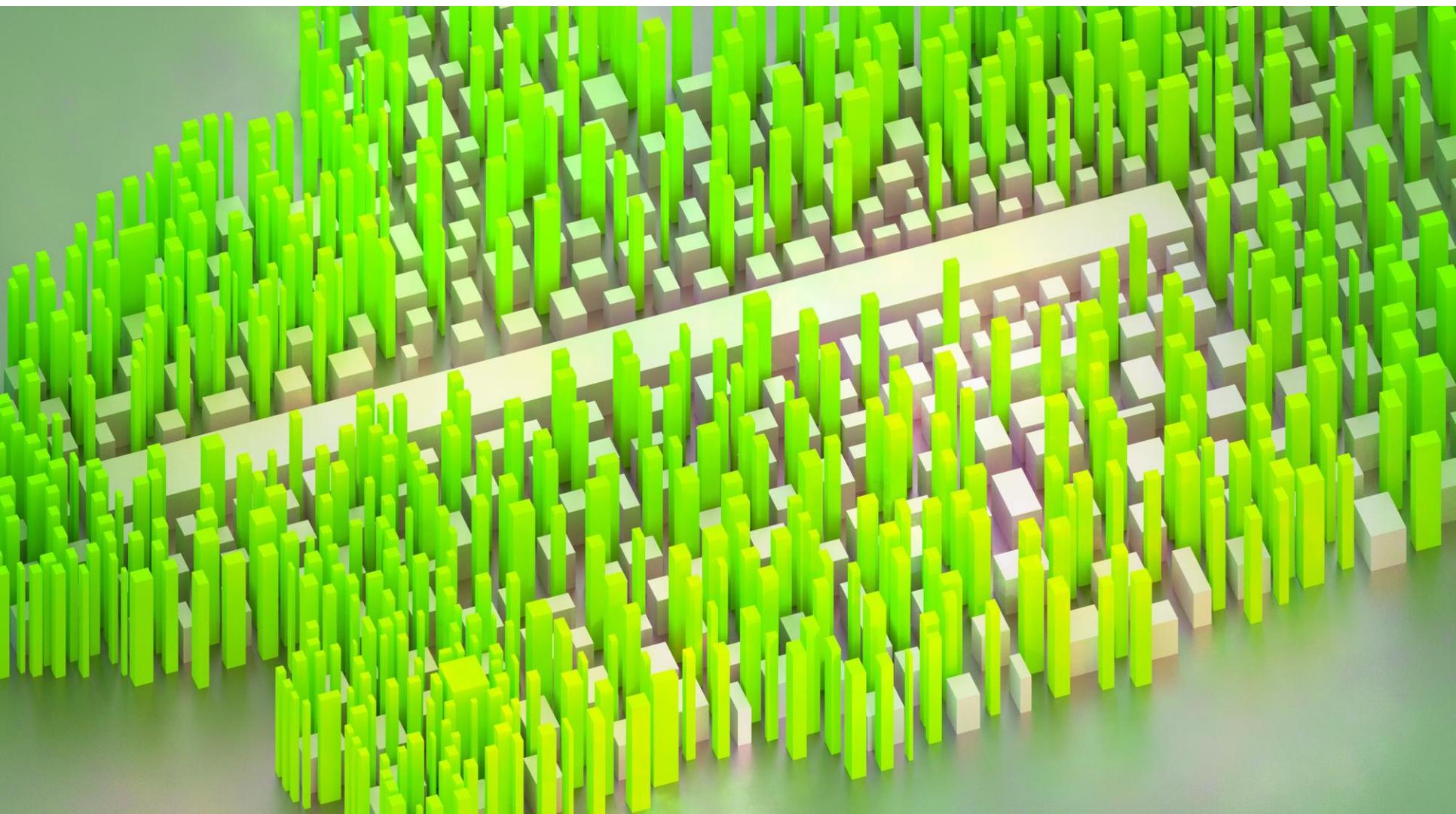


会社設立以来、赤字なし

健全な財務体質、自己資本比率67.6%(2023年4月時点)

安定配当(年間43円)継続

1. 2023年10月期 第2四半期決算概要



1. 売上高 208億円（前年同期比 +7.2%）

在庫を確保していたことで増収を達成。
通期でも3期ぶりの増収を目指す。

2. 経常利益 14.5億円（前年同期比 Δ 8.6%）

住宅需要は落込む傾向となっており、値下げして販売する物件が増加。
売上総利益率は高水準であった前年同期より1.8pt低下、
販管費率は0.6pt改善し、経常利益率は1.2ptの低下となった。

3. 前期末より在庫は27億円増加（前期末比 +12.6%）

- ▶ 完成在庫 124億円（前期末比 +22億円、+21.4%）
- ▶ 仕掛在庫 122億円（前期末比 +5億円、+4.9%）

販売環境の厳しさにより完成在庫が増加。
下半期に向け、販売の強化と適正価格での分譲用地仕入に注力。

1.2 決算サマリー

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2022/10期	2023/10期				期初予想 2Q累計	期初 予想比	
	2Q累計	11～1月	2～4月	2Q累計	前年 同期比			
売上高	19,404	8,662	12,146	20,808	+7.2%	23,000	△9.5%	
売上総利益	3,438	1,456	1,856	3,313	△3.6%	-	-	
販管費	1,817	873	960	1,834	+0.9%	-	-	
営業利益	1,620	582	895	1,478	△8.8%	1,800	△17.9%	
経常利益	1,586	573	877	1,450	△8.6%	1,700	△14.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,024	374	562	937	△8.6%	1,050	△10.8%	
1株当たり当期純利益	73.76円	26.93円	40.51円	67.44円	△8.6%	75.56円	△10.7%	
利益率	売上総利益率	17.7%	16.8%	15.3%	15.9%	△1.8pt	-	-
	営業利益率	8.4%	6.7%	7.4%	7.1%	△1.3pt	7.8%	△0.7pt
	経常利益率	8.2%	6.6%	7.2%	7.0%	△1.2pt	7.4%	△0.4pt

1.3 販売の状況

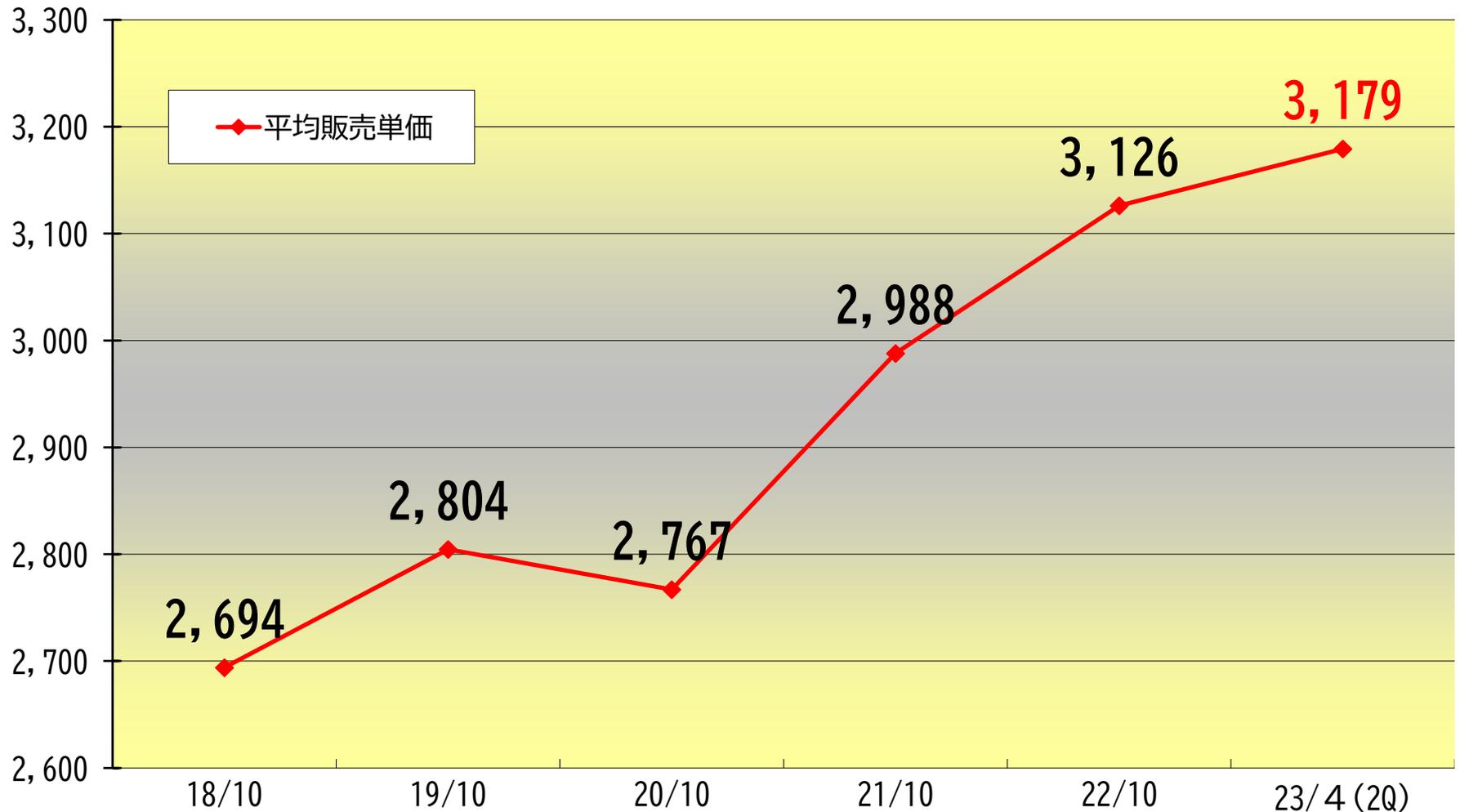
戸建分譲の地域別販売実績（棟数・売上高・平均単価）（売上、平均単価：百万円）

		<棟数> 2022/4	<棟数> 2023/4	構成比	<売上高> 2022/4	<売上高> 2023/4	構成比	<平均単価> 2022/4	<平均単価> 2023/4
関東	埼玉県	16	16		647	619			
	千葉県	6	27		211	852			
	東京都	23	36		916	1,614			
	神奈川県	54	49		1,762	1,848			
関東		99	128	20.7%	3,538	4,934	25.2%	35.74	38.55
東海	愛知県	94	103	16.7%	2,902	3,024	15.4%	30.87	29.37
近畿	滋賀県	19	32		527	865			
	京都府	33	33		991	944			
	大阪府	106	136		3,473	4,322			
	兵庫県	123	95		3,530	2,843			
	奈良県	55	53		1,430	1,485			
近畿		336	349	56.6%	9,952	10,462	53.3%	29.62	29.98
中国	広島県	34	31	5.0%	952	974	5.0%	28.01	31.43
九州	福岡県	22	6	1.0%	763	220	1.1%	34.71	36.80
合計		585	617	100%	18,109	19,616	100%	30.96	31.79

1.4 販売の状況（単価）

戸建分譲の平均販売単価の推移

(単位：万円)



1.5 売上、売上総利益の状況

売上総利益の状況（商品種類別）

（単位：百万円、％）

		2022/4期	2023/4期	増減額（増減率）	
戸建分譲	売上高	18,109	19,616	+1,506	(+8.3%)
	売上総利益	3,073	2,955	△117	(△3.8%)
	利益率	17.0%	15.1%	△1.9pt	
請負工事	売上高	653	367	△285	(△43.7%)
	売上総利益	87	57	△29	(△33.9%)
	利益率	13.4%	15.7%	+2.3pt	
マンション分譲・リノベーション	売上高	201	263	+61	(+30.5%)
	売上総利益	27	33	+5	(+20.1%)
	利益率	13.7%	12.6%	△1.1pt	
不動産賃貸	売上高	318	332	+14	(+4.4%)
	売上総利益	165	169	+3	(+1.9%)
	利益率	52.1%	50.9%	△1.2pt	
特建事業	売上高	42	164	+122	(+287.8%)
	売上総利益	5	33	+28	(+542.1%)
	利益率	12.3%	20.3%	+8.0pt	
その他	売上高	79	64	△14	(△18.9%)
	売上総利益	79	64	△14	(△18.9%)
	利益率	100.0%	100.0%	—	
合計	売上高	19,404	20,808	+1,403	(+7.2%)
	売上総利益	3,438	3,313	△125	(△3.6%)
	利益率	17.7%	15.9%	△1.8pt	

1.6 主な貸借対照表の増減

(注：単位は百万円、%。百万円未満は切捨て表示)

<資産>	22/10期	23/4期	増減	<負債・純資産>	22/10期	23/4期	増減
流動資産	41,861	43,526	+1,665	負債合計	15,192	16,604	+1,411
現金及び預金	19,173	18,353	△819	支払手形・工事未払金	5,231	5,541	+310
販売用不動産	10,277	12,477	+2,200	短期有利子負債	6,313	7,525	+1,212
仕掛販売用不動産	10,220	10,526	+305	長期有利子負債	2,044	2,040	△4
未成工事支出金	1,506	1,773	+267	(有利子負債比率)	(15.8%)	(17.4%)	(+1.6pt)
固定資産	11,138	11,584	+445	純資産合計	37,807	38,506	+699
有形固定資産	10,216	10,625	+408	(自己資本比率)	(69.1%)	(67.6%)	(△1.5pt)
資産合計	52,999	55,110	+2,111	負債・純資産合計	52,999	55,110	+2,111

在庫の状況については、P15「2.4 戸建分譲の取組み・成果-2」にも記載しております。

1.7 キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2022/4期	2023/4期
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,945	△1,171
投資活動による キャッシュ・フロー	△432	△491
財務活動による キャッシュ・フロー	333	863
現金及び現金同等物の 増減額	△2,043	△799
現金及び現金同等物の 期末残高	21,826	16,793

営業CFは、前年同期、当四半期ともに棚卸資産の増加が主な要因となっており、マイナスとなっている。

投資CFの支出は、賃貸用中古マンションの取得が主な要因。

2. 今後の事業展開



◆ 経済環境

- ・ 2023年5月 新型コロナウイルスは感染症法上5類に移行、イベントや旅行などの社会・経済活動も平時への移行が進展。
- ・ 大企業を中心に活発な賃上げの動きが見られたが、物価高により実質所得は減少が続く。消費者マインドへの影響が懸念される。
- ・ 海外経済や金融市場の動向によっては景気が下押しされるリスクがあり、国際情勢も含めて予断を許さない状況が続く。

◆ 不動産業界、住宅需要

- ・ ウッドショックで高騰した木材価格は少しずつ低下しつつあるが、その他の資材・設備等価格の上昇や省エネ性能向上などのために、建築コストは依然として高止まりしている。
- ・ 地価や建築コストの上昇に伴い、住宅販売価格も上昇傾向。所得動向との乖離により住宅需要の落ち込みが感じられる。
- ・ 同業各社の在庫は増加傾向となっており、販売面での競争は激化。

◆ 戸建分譲

- 人材の確保・育成＝人事(採用)部門の強化
- 仕入棟数の増加
- 収益性の維持
- 在庫回転率の向上

◆ 請負工事（注文住宅）

- 提案力の強化
- 建築条件付土地分譲からの受注

◆ マンション事業、特建事業

- 賃貸収益の拡大
- リノベーション・マンションの販売
- 特建事業の推進

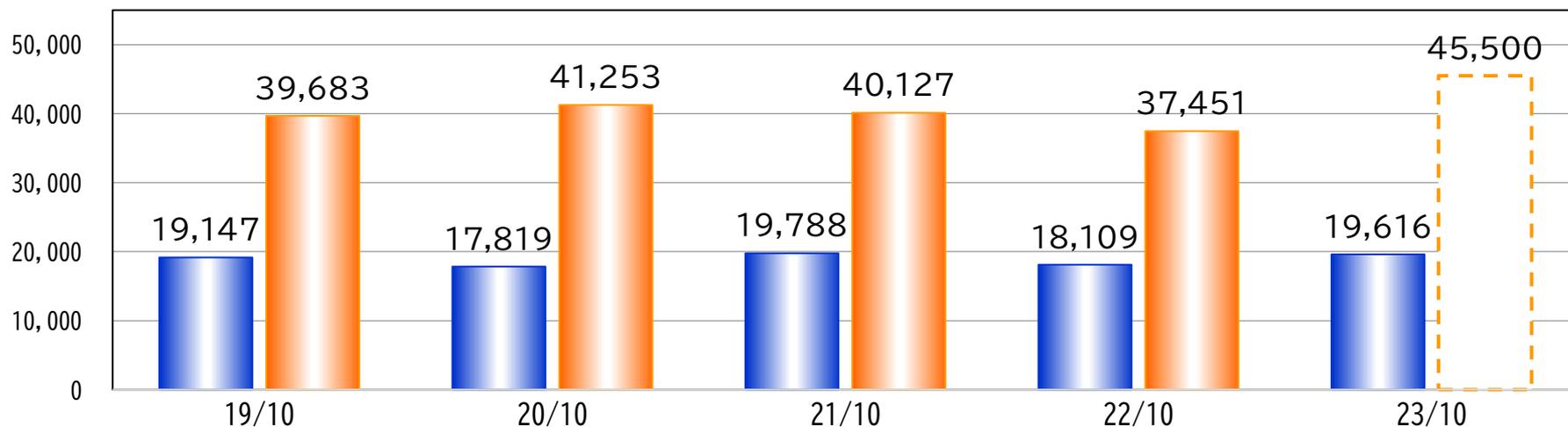
2.3 戸建分譲の取組み・成果-1

◆人材の確保、育成＝人事(採用)部門の強化

- 採用を強化し人的資源の拡大・育成を進め、売上高の増加を目指す
⇒ 支店新設・事業エリア拡大へ
- ▶ 2023/4 新卒入社：22名(グループ合計) 《連結従業員数》395名(前期末比 +7名)
- 2023年2月 東海エリアに原支店(名古屋市天白区)を新設

売上高の推移(戸建分譲)

(単位：百万円)



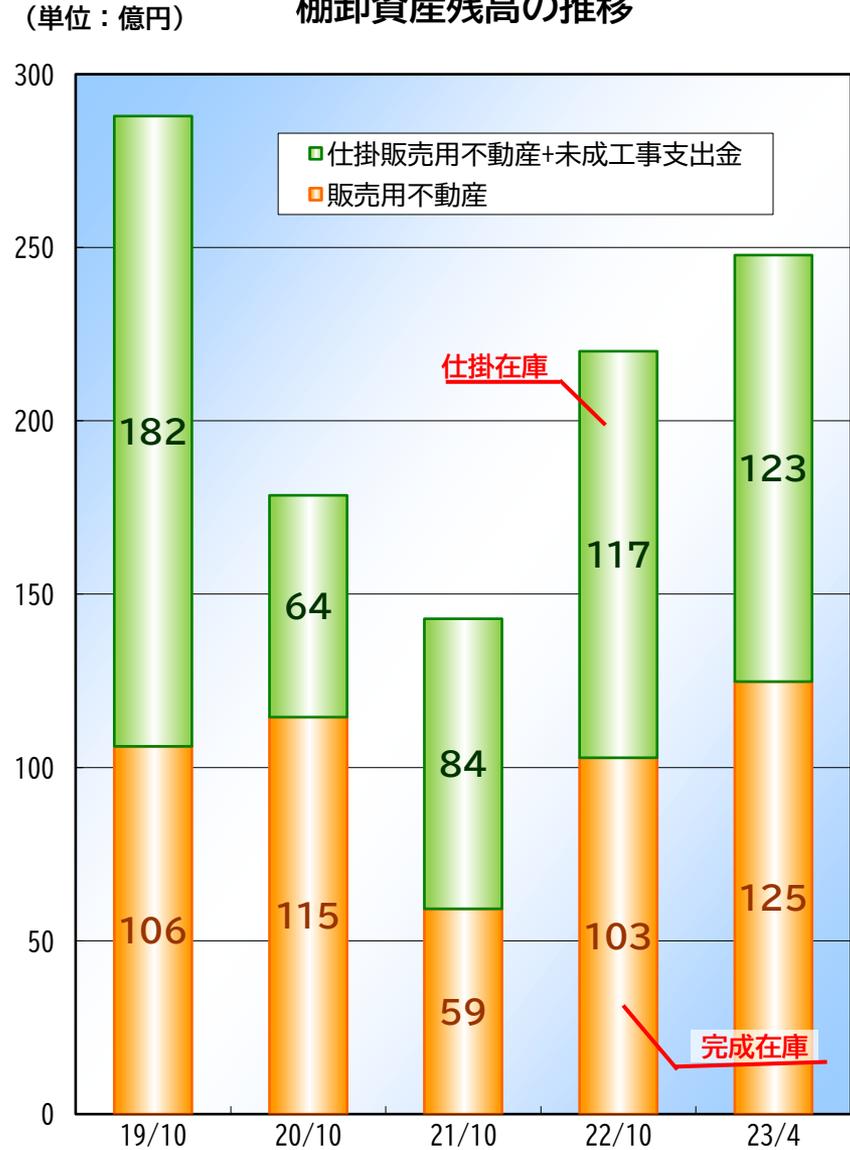
		2019/10期	2020/10期	2021/10期	2022/10期	2023/4期
営業拠点数 (拠点)	連結	25	25	26	26	27
	個別	24	24	24	24	25
従業員数 (人)	連結	356	367	380	388	395
	個別	329	327	326	323	321

2.4 戸建分譲の取組み・成果-2

◆仕入棟数の増加

- 売上の増加には在庫の確保が重要
 - ▶ 完成在庫 前期末比 +21.4%
 - ▶ 仕掛在庫 前期末比 +4.9%
 - ⇒ 通期目標を達成可能な在庫水準
- 住宅需要が弱含む影響により、完成在庫が増加傾向
 - ⇒ より良質な用地を現在の住宅需要に即した適正な価格で仕入れることに、更に注力する
- 中長期的な成長を目指すために、若手社員による用地仕入を促進

棚卸資産残高の推移



2.5 戸建分譲の取組み・成果-3

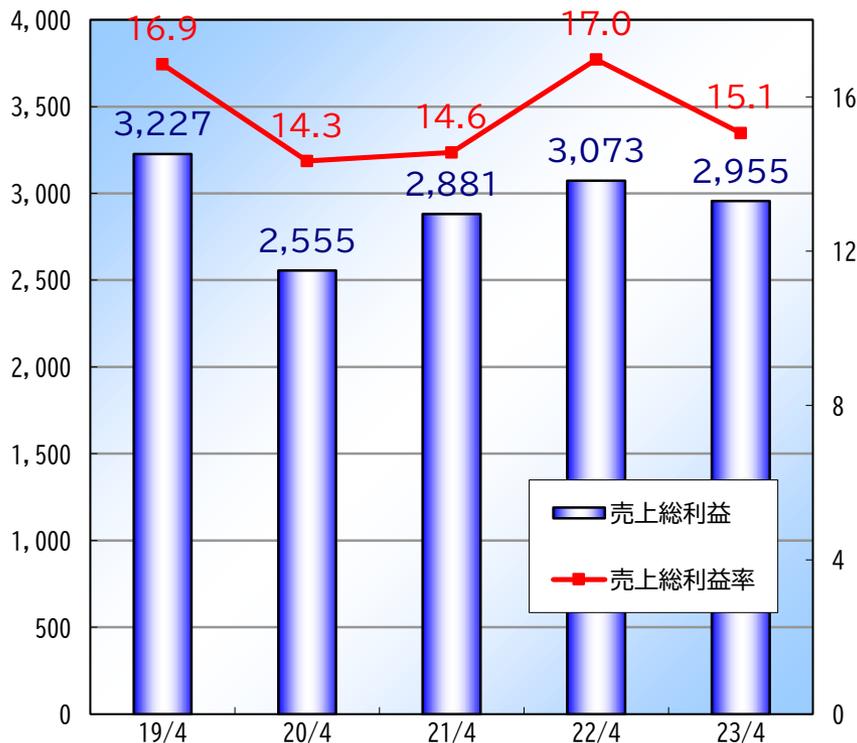
◆収益性の維持

- 前年同期はウッドショックによる建築コスト増を販売単価の上昇で吸収したが、当2Qは販売環境の厳しさが強まり、収益性が低下
- 利益率は前年同期より1.9pt低下したものの、1棟当たりの売上総利益は、2019年4月期を上回る水準を確保
- 足許では木材価格は徐々に低下しているが、その効果は来期に発現すると見込む。引き続き、協力会社との連携を強化しVEを推進。

【戸建分譲】売上総利益の推移

(単位：百万円)

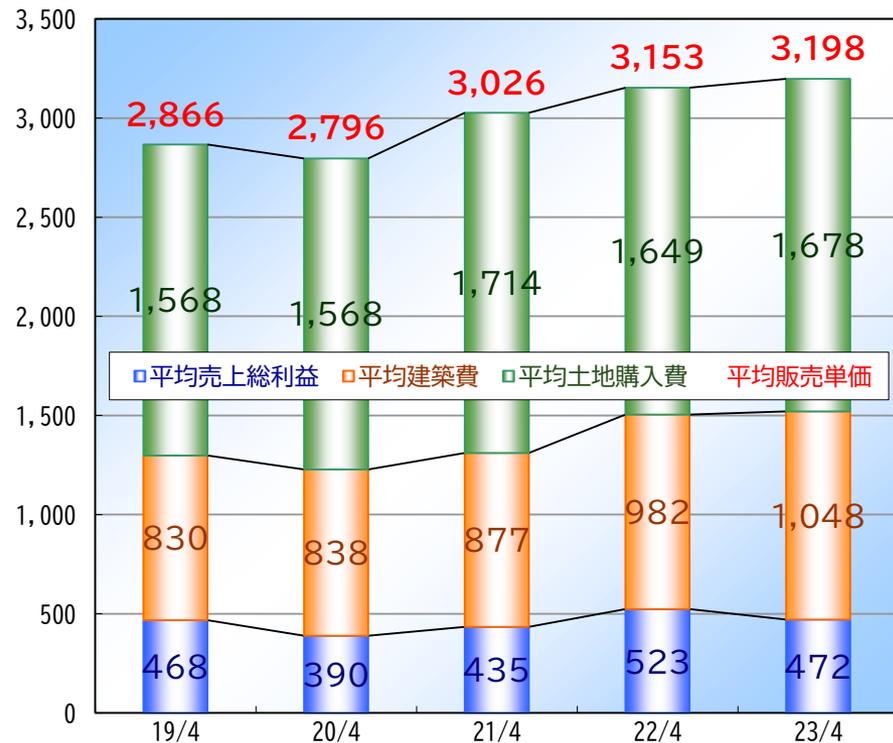
(単位：%)



【戸建分譲】平均土地購入費・建築費・売上総利益の推移

(単位：万円)

※ 土地分譲は除く



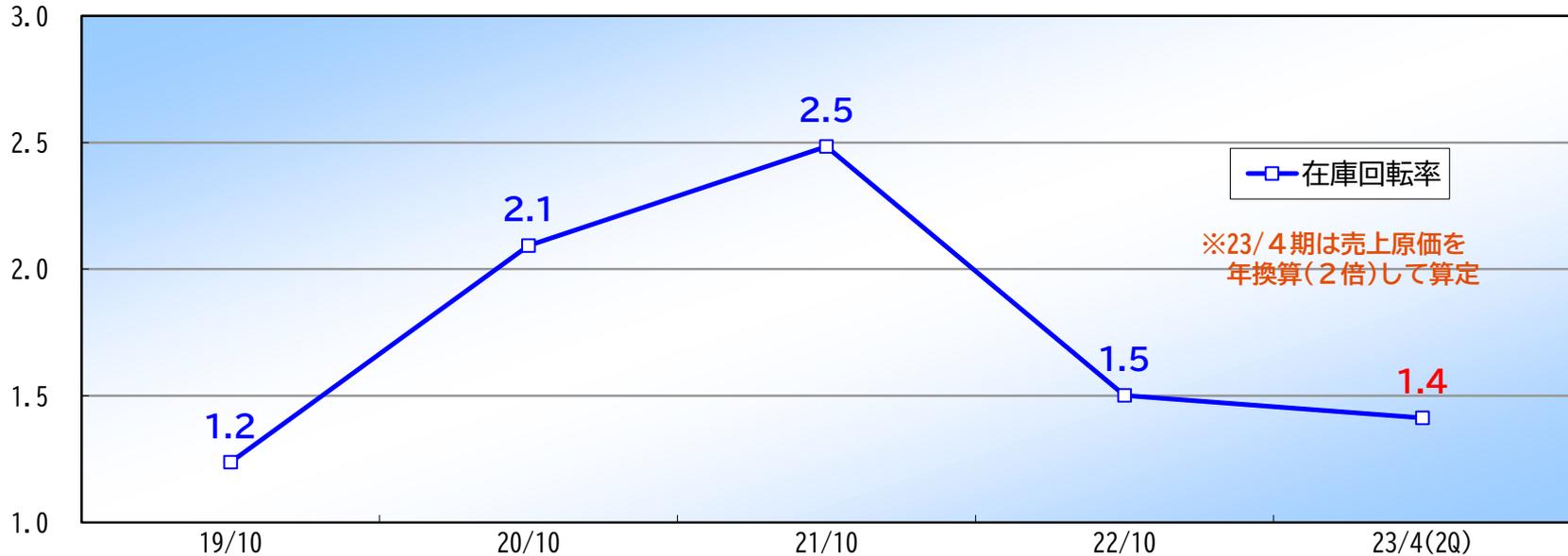
2.6 戸建分譲の取組み・成果-4

◆在庫回転率の向上

- ▶ 売上高は前年同期より増加しているものの、棚卸資産が増加している影響により在庫回転率は低下
 - 当社のビジネスモデルでは、仕入から建築、販売までの期間を短縮することが重要
 - 協力業者の開拓を継続し、安定した施工体制を構築
クラウド型工程管理システムの活用により、協力業者との連携を強化
 - 外注工事に関する受発注業務の電子化により、業務を効率化
 - 成約の早期化、特に完成在庫の削減に注力し、回転率の向上に努める
商品力向上のため、販売価格3,500万円以上の戸建住宅に住宅性能評価を標準化

(単位：回)

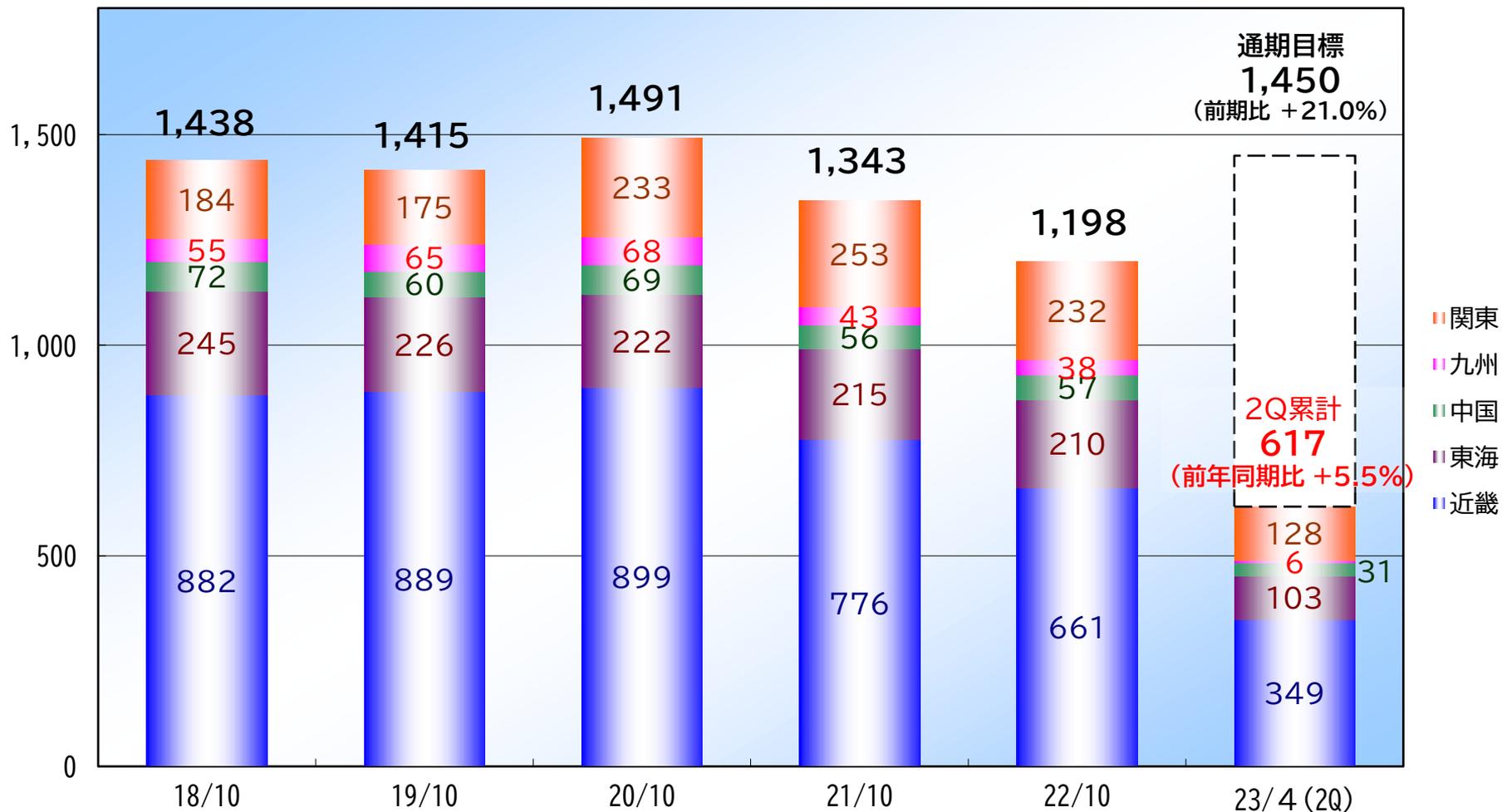
在庫回転率 (売上原価/棚卸資産) の推移



2.7 戸建分譲の取組み・成果-5

(単位:棟)

戸建分譲の販売棟数推移



2.8 請負工事の取組み・成果

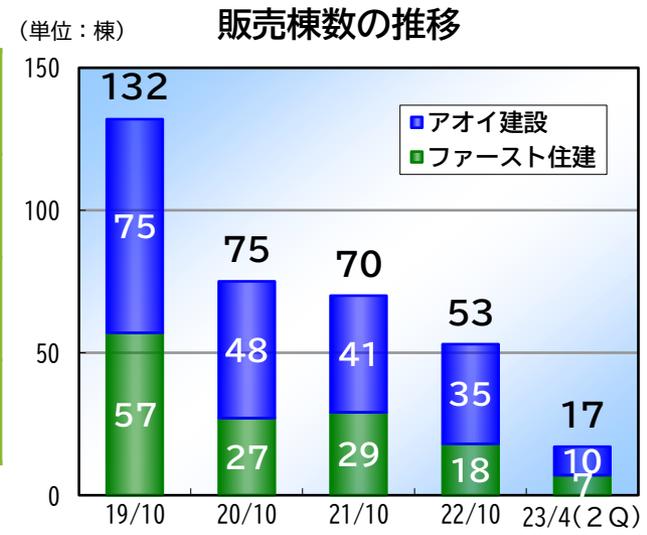
- 建築コスト増に伴う販売価格の上昇により、注文住宅の受注は厳しい状況
- 顧客ニーズの多様化に対応できるモデルハウスを設置
営業力の強化に取組み、受注の獲得を目指す

<ファースト住建> 神戸市東灘区、西宮市に建築予定

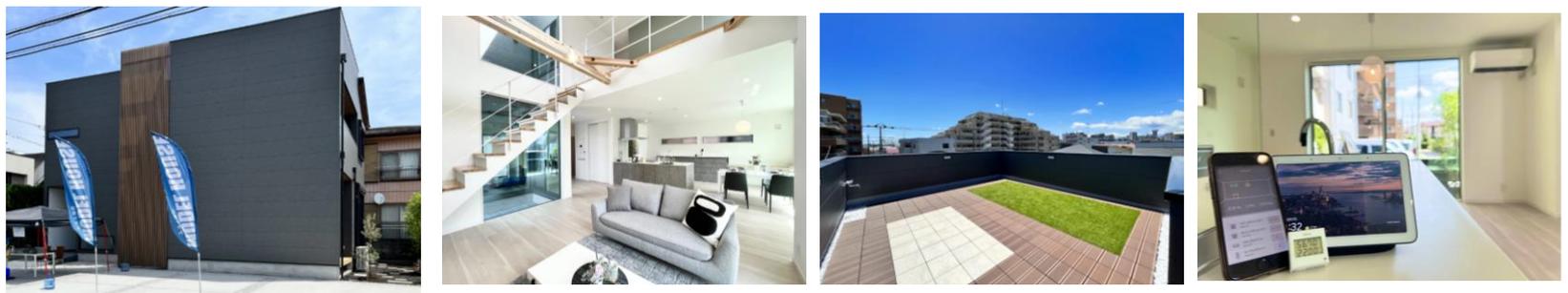
<アオイ建設> 相模原市南区（本社近く）2023年5月 グランドオープン

請負工事(注文住宅)の販売実績

	<当四半期> 2023年4月期		(前年同期) 2022年4月期		(前期通期) 2022年10月期	
請負工事 販売実績	17棟	367百万円	36棟	653百万円	53棟	1,024百万円
ファースト住建	7棟	134百万円	13棟	183百万円	18棟	255百万円
アオイ建設	10棟	233百万円	23棟	470百万円	35棟	768百万円



<アオイ建設> 東林間モデルハウス



2.9 マンション事業・特建事業

◆ マンション事業

- 賃貸収益の拡大 **収益基盤強化 = 安定的なキャッシュ・フローを確保**
 - ▶ 中古マンション(大阪市此花区)1棟を取得、下記3物件の建築を計画
(建築予定) 高砂市マンション、首都圏支社兼マンション、堺支店兼マンション
- リノベーションマンション (区分所有単位)
 - ▶ 販売実績：10戸 263百万円 (前年同期比 +30.5%) ▶ 当四半期末在庫：18戸

◆ 特建事業

- 木造集合住宅3棟の請負工事を完成、引渡
 - ▶ 売上高 164百万円 (前年同期比 +287.8%)

賃貸物件 (建築予定)

高砂市 賃貸マンション



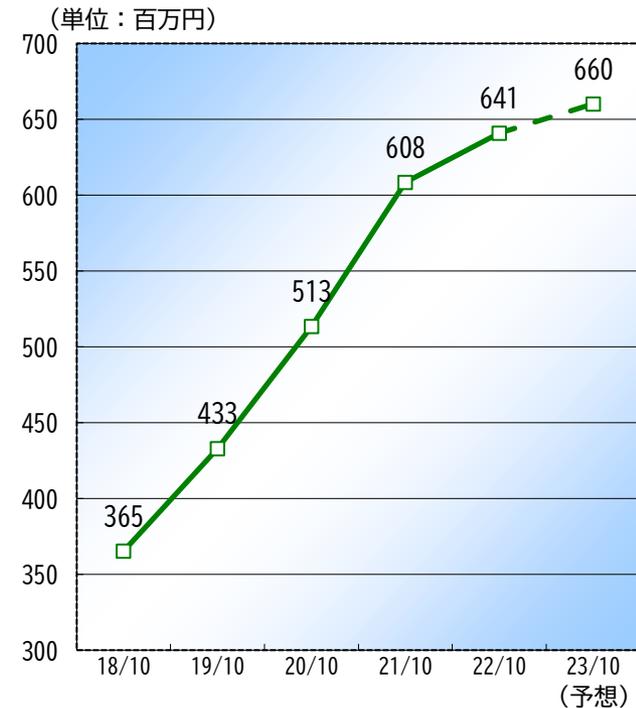
首都圏支社兼賃貸マンション



堺支店兼賃貸マンション



不動産賃貸売上高の推移



3.サステナビリティの取組み



3.1 サステナビリティ基本方針

<サステナビリティ基本方針>

令和4年9月2日開催の当社取締役会において、当社グループは、サステナビリティの主旨に賛同し、サステナビリティ基本方針を決定し、継続的・積極的かつ能動的に取り組むことを決議しております。

ファースト住建グループは、「企業理念」である、「住宅作りにおいて社会へ貢献する」、基本方針「お客様第一主義」に基づき、お客様に快適で安全で安心して暮らせる住宅を提供することで、お客様、地域社会、取引先、従業員が、しあわせに暮らせる社会を目指しております。

サステナビリティ課題への対応は、リスクの減少のみならず、収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、積極的・能動的に取り組んでまいります。

また、地球環境への配慮、安全・安心で快適な社会に繋がる事業活動に取り組み、ESG経営を実践することで、サステナブルな社会づくりに貢献するとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

3.2 ESGの取組み状況

Environment（環境保全）地球環境の維持
Social（社会）基本方針「お客様第一主義」
豊かな心を持った社員の育成
多様な人材に雇用の機会を
地域社会への貢献
安全衛生への取組

Governance（ガバナンス）コンプライアンス

特に、ガバナンスについては、上場企業の一員として、法令・社内規定・社会ルール等を遵守し、誠実で公正な社会活動に努めてまいります。

また、情報開示を適切に行い、ステークホルダーとの対話に努め、正直で信頼される企業を目指してまいります。

今後も、持続可能な社会の実現に向けて、そして、社会、お客様、取引先、従業員、株主の皆様が、安心して社会活動が営める取組を強化してまいります。

具体的な取組内容については、当社ホームページのサステナビリティ専用サイトをご覧ください。

<https://www.f-juken.co.jp/sustainability/index.html>

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**



企業価値を高めること、株主に長期的に貢献できることを前提としております。

当社の事業では、分譲用地の仕入資金、収益物件の購入資金、将来の事業展開に備えた資金の必要性から、内部留保資金は一定額を確保する必要があります。

(資本政策)

- ・ 企業価値の向上に資する、M&Aなどは機動的に実施いたします。
- ・ 自己株式の購入は、手許資金・株式市場・株価などを勘案し、必要と判断すれば実施いたします。

(配当政策)

- ・ 安定配当を前提とし、配当性向20%を目標としております。
- ・ 年間43円の配当(中間配当21円)を継続しております。
本年度における、中間配当金も21円とし、令和5年7月19日にお支払いする予定です。
なお、当中間期における配当性向は、31.1%になります。

当社は、東証プライム市場に上場しております。
しかし、流通株式時価総額が上場維持基準に達しておらず、
「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(2021年12月13日)
「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」(2023年1月26日)
を提出し、上場維持基準を満たすべく、企業価値の向上、業績の向上、IRの強化、株価対策などに、全社一丸となり取り組んでおります。

一方で、東証は、市場再編前に市場第一部に所属していたプライム市場上場企業を対象に、2023年4月1日～9月29日までの6か月間は審査なしでスタンダード市場へ移行できる機会を設けております。

当社といたしましては、当社の企業価値の向上にふさわしい市場、投資家の皆様の期待にお応えできる市場、将来のビジョンにふさわしいのはどの市場なのかを、総合的に勘案し、今後、慎重に検討を行って参ります。

4. 業績見通し



4.1 業績見通し

2023年10月期連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2022/10実績	2023/10予想	前期比増減 (金額、%)
売上高	39,965	48,000	+8,034 (+20.1%)
営業利益(率)	3,219 (8.1%)	3,800 (7.9%)	+580 (+18.0%)
経常利益(率)	3,155 (7.9%)	3,700 (7.7%)	+544 (+17.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	2,050 (5.1%)	2,350 (4.9%)	+299 (+14.6%)
1株当り当期純利益	147円57銭	169円12銭	+21円55銭
1株当り配当金	43円	43円	—

※2022/10実績と2023/10予想のカッコ内は利益率

2022年12月15日の開示から変更はございません。詳細については、当社ホームページをご覧ください。

https://www.f-juken.co.jp/ir/pdf/tan_R04-2.pdf

4.2 第1次中期経営計画

中期経営計画の概要 (2023.1.26開示)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	第24期 2022.10期	第25期 2023.10期	第26期 2024.10期	第27期 2025.10期	24期から27期 伸び率
売上高	39,965	48,000	51,000	53,700	+34.4%
経常利益	3,155	3,700	4,000	4,300	+36.3%
当期純利益	2,050	2,350	2,600	2,900	+41.4%

経常利益率	7.9%	7.7%	7.8%	8.0%	+0.1pt
支店数	26	28	30	32	+23.1%
1株当たり利益	147.5	169.1	187.1	208.7	+41.4%
ROE	5.7%	6.4%	6.9%	7.4%	+1.7pt

主力の戸建住宅

売上高	37,450	45,400	48,300	50,800	+35.6%
棟数	1,198	1,450	1,540	1,610	+34.4%
1棟単価	31.3	31.3	31.4	31.6	+0.9%

2023年1月26日に開示を行っております。詳細については、当社ホームページをご覧ください。

https://www.f-juken.co.jp/ir/release_pdf/release230126_1.pdf

(参考) 経営の基本方針



当社の企業理念

- 一. 住宅作りにおいて、社会へ貢献する
- 二. より良いものを、より安く、より早く、より安全に提供することで社会へ貢献する
- 三. 人を育て、健全経営を行ない、社会へ貢献する

当社は将来にわたって建売分譲住宅事業に特化し、品質本意の総合ディベロッパーとして

- ① 「地域に根ざした暮らし重視の住まい」
- ② 「街の景観を形成する美しい住まい」
- ③ 「基礎・構造の確かな安心の住まい」
- ④ 「先端技術による居住性の高い住まい」

戸建事業

＜戸建分譲（建売分譲）＞＝当社の主力

- ▶ 住宅一次取得者層が主なターゲット
(敷地:30坪程度、建延面積:28~29坪程度、間取:4LDK)
- ▶ 小規模現場、建売方式など、資金効率を重視した
ビジネスモデルを構築
- ▶ スケールメリットを生かした競争力のある販売価格設定

＜請負工事（注文住宅）＞

- ▶ 2010年11月 注文住宅課を設置
- ▶ 戸建分譲とは異なる土地所有者や建替えなどの需要を開拓
- ▶ 自由設計など多様なニーズに対応

マンション事業

<新築マンション>

- ▶ 戸建分譲同様、住宅一次取得者への販売が中心
- ▶ 戸建事業に比べてリスクが大きいいため、市場動向を見ながら慎重に判断

<リノベーション・マンション>

- ▶ 1戸単位で仕入れ、内装を近代的にリニューアルして販売
- ▶ 将来のリノベーション市場拡大に備えてノウハウを蓄積

<賃貸マンション等>

- ▶ 住宅需要の変化に対応し、安定的なキャッシュ・フローの確保と事業基盤の強化を目的に収益物件を保有

その他

<特建事業>

- ▶ 木造建築のノウハウを活用した木造集合住宅やリフォームなど工事請負業務

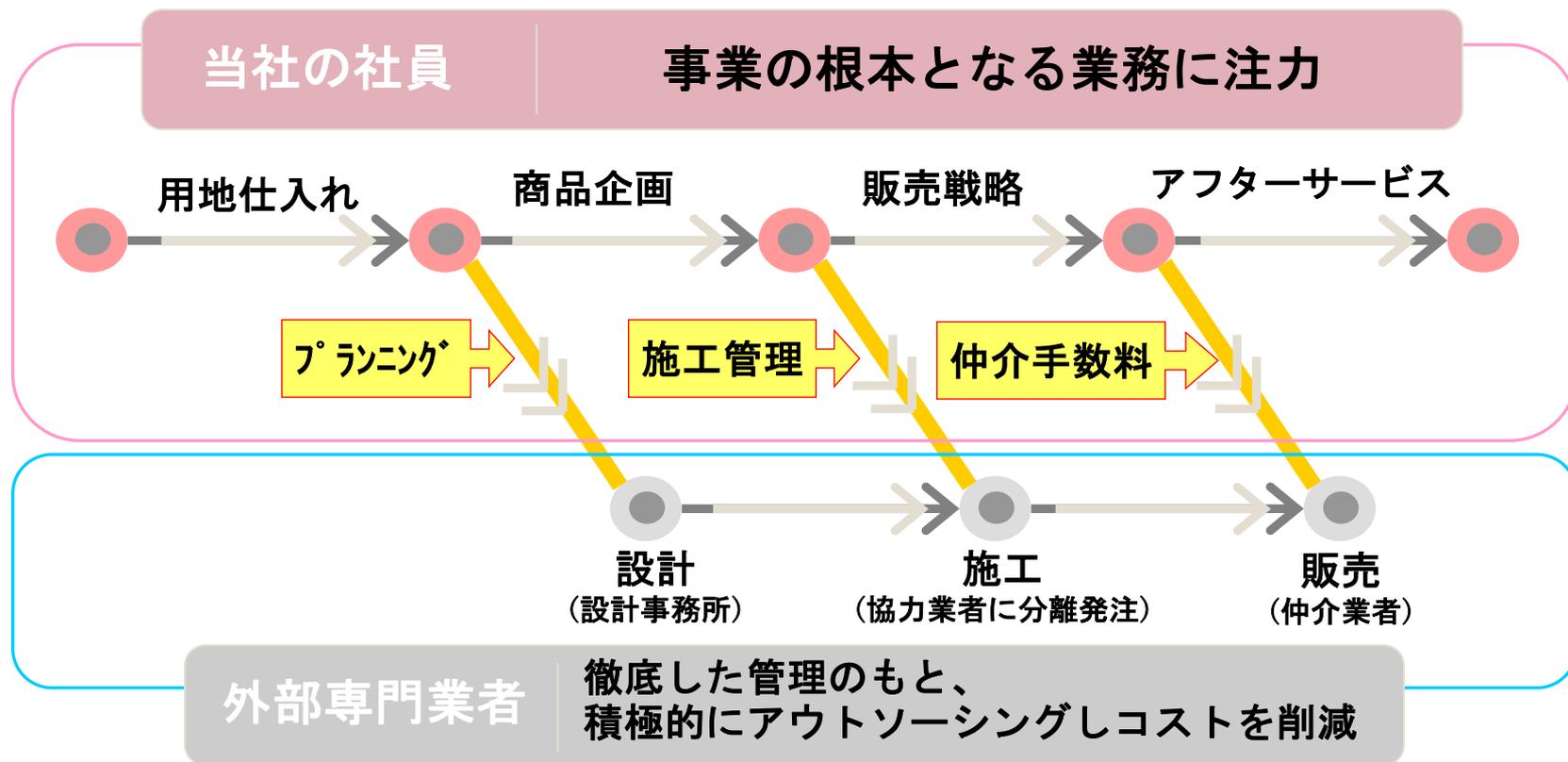
“より良い住宅を、若いファミリー層にもお求めやすい価格で提供”

→ 無駄を省き、コスト削減を徹底することを重視



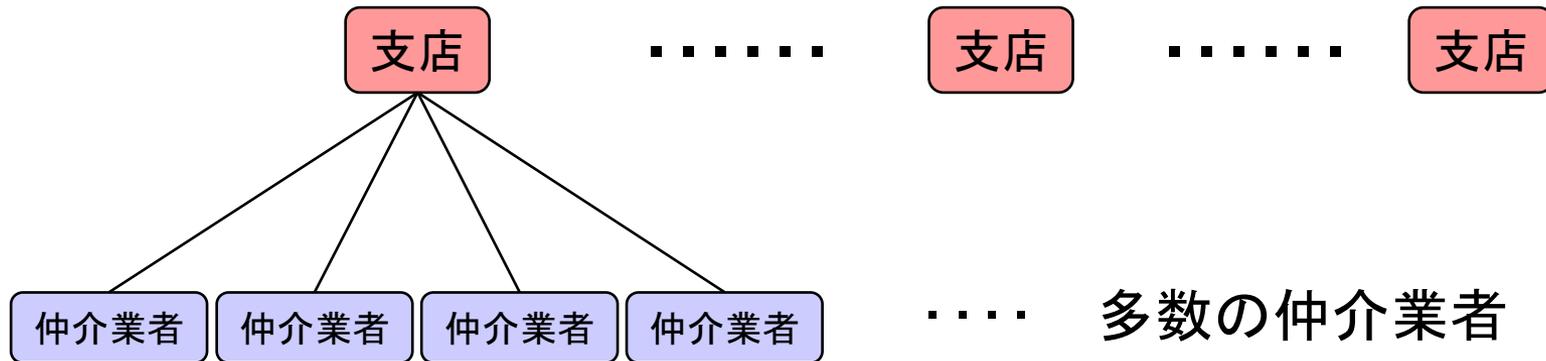
- ◆ アウトソーシングを積極的に活用することで、少数精鋭の効率的な経営体制を構築
- ◆ 地域に密着した営業活動により、顧客ニーズを的確に捉え、また用地情報の収集能力も向上
- ◆ 資金効率を高めることで、収益力と健全性を維持・向上

● 外部への業務委託（アウトソーシング）の活用



- 販売活動や建築工事に外部のリソースを活用することで、
人件費や設備投資等を抑制

● 地域に密着した営業活動



- 各地域に展開した支店が、地元仲介業者とのネットワークを構築
- 販売面では仲介業者の幅広いリソースが活用でき、さらに広告宣伝費が抑制できる
- 土地仕入の面でもネットワークを活用
- 各地域に応じた顧客ニーズを、地元仲介業者から入手できる

- 資金効率を重視し、回転率を高める

【事業サイクル短縮のための戦略】

- 1棟～5棟程度の小規模案件が中心（1現場平均2～3棟）
⇒ 大規模開発に比べ、造成工事や各種許認可等の期間が短く、速やかに建物の着工ができる
- 建売方式とすることで、建物完成（＝売上）までの期間を短縮
- 建物工事は標準工期により管理（2階建ての場合75日）
- 建物完成までに早期成約できるように、魅力ある商品企画と価格設定に注力
- 完成後3ヶ月までに売り切ることを原則



回転率の目標水準 = 年3回転

◎ 当社の強み

- ✓ 高い財務健全性
- ✓ スケールメリットを生かした価格競争力
- ✓ 事業サイクルの短さにより高い回転率と地価変動リスクの低減が可能
- ✓ アウトソーシングを活用した効率経営
- ✓ 地域仲介業者とのネットワークによる情報力

《近畿》 (京都・大阪・兵庫・奈良)

《神戸エリア》

- ・姫路支店
- ・神戸支店
- ・加古川支店
- ・御影支店
- ・明石支店
- ・西宮支店

《京阪エリア》

- ・高槻支店
- ・守口支店
- ・京都東支店
- ・枚方支店
- ・京都西支店

《阪神エリア》

- ・本社営業部(各課)
- ・尼崎支店

《阪奈エリア》

- ・堺支店
- ・東大阪支店
- ・福島支店
- ・奈良支店

《東海支社》 (愛知県)



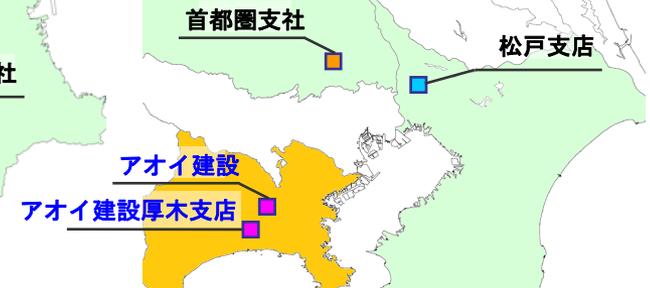
《広島エリア》 (広島県)



《福岡支社》 (福岡県)



《首都圏支社・アオイ建設》 (埼玉県・千葉県・神奈川県)



ファースト住建株式会社

(近畿) 17 拠点 (本社・尼崎支店含む)

(福岡) 1 拠点 (2012年2月～)

アオイ建設株式会社 (神奈川県) 2 拠点

(東海) 4 拠点 (2008年12月～)

(首都圏) 2 拠点 (2013年11月～)

(広島) 1 拠点 (2011年1月～)

合計 25 拠点

(※2023年6月9日現在)

社名 : **ファースト住建株式会社** - First Juken Co., Ltd.-
設立 : 1999年7月（於：兵庫県加古川市）
本社 : 兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号

代表者	代表取締役社長 中島 雄司
資本金	1,584百万円（2023年4月末現在）
発行済み株式数	16,901,900株（2023年4月末現在）
連結総資産	55,110百万円（2023年4月末現在）
連結純資産	38,506百万円（2023年4月末現在）
連結売上高	39,965百万円（2022年10月期）
連結経常利益	3,155百万円（2022年10月期）
連結従業員数	395名（2023年4月末現在）
事業内容	戸建分譲、請負工事、マンション分譲・賃貸、その他
連結子会社	アオイ建設株式会社（神奈川県相模原市南区）

お客様第一主義をモットーにさらになる飛躍を目指します



創業以来、『住宅メーカーのプロフェッショナル集団として、お客さま第一主義をモットーに基礎工事から内装工事までのすべてにおいてこだわりを持ったビジネスを行っております。

お客さまに良質な住宅をお手ごろな価格で提供するためにはどんな小さな妥協も許しません。

少子高齢化社会を迎え、当社が果たすべき役割はさらに大きなものがあると思います。今後もお客様により大きなご満足を提供させていただく企業として邁進してまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ファースト住建 株式会社

注：当資料に記載された内容は、2023年6月9日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績見通し等の数値はその正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、投資家の皆様ご自身になされるよう、お願い致します。